



秘 令和7年中小企業実態基本調査
(調査票乙)



政府統計

経済産業省中小企業庁

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されています。
この調査票は税務申告等とは一切関係なく、記入者の不利益になるようなことはありませんので、事実をありのまま記入してください。

法人企業用		※赤枠内の記入をお願いします。									
本社又は 本店の所在地 「実際の本社機能を 有する場所」		記入者の 所属・氏名 (調査票内容の照会 に回答いただける方)	フリガナ								
企業の名称	フリガナ	記入者の 電話番号	※代表と異なる場合のみご記入ください。								
電話番号 (代表)		資本金額 又は出資金額 [令和7年6月1日時点]	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	万	千	.000円
整理番号		法人番号									

印刷されている郵便番号・住所・企業情報に誤りがある場合は、正しい企業情報にご訂正ください。

1 提出期限 令和7年9月1日(月)

2 問い合わせ先 中小企業実態基本調査事務局
0120-262-535 (フリーダイヤル)
平日9:00~18:00 (土曜、日曜、国民の祝日を除く)

3 注意事項

(1)この調査は、会社を対象とした企業単位の調査です。事業所単位の調査ではありません。本店、支店、営業所、工場などを含めた会社全体について記入してください。

(2)調査の期日は令和7年6月1日現在です。記入内容は最近決算期の数値によって記入してください。

(3)後日、調査担当より、記入内容について確認させていただく場合もありますので、記入の終わった調査票はコピーをとり、控えとして12月までお持ちください。

4 回答方法

○ インターネットによる回答方法
政府統計オンライン(<https://www.e-survey.go.jp>)にアクセスして、以下のログイン情報を入力してください。
回答補助機能があり便利です。詳しくは同封の「調査のご案内(2ページ目以降)」をご確認ください。

政府統計コード	調査対象者ID (半角数字)	パスワード (半角英数字)
B U P E		

○ 郵送による回答方法
記入が終わった調査票を同封の返信用封筒(黄色)に入れ、郵便ポストに投函してください。切手は不要です。

5 提出先
〒101-0021 東京都千代田区外神田2-8-13 東計ビル5F
中小企業庁事業環境部調査室
中小企業実態基本調査事務局
(フリーダイヤル): 0120-262-535 (直通電話): 03-5838-6983
(受付時間)平日 9:00-18:00(土曜、日曜、国民の祝日を除く)

1. 企業の概要

問1 企業を設立した年について、該当する番号に1つだけ○をつけてください。
 (※ 創業した年ではなく、商業(法人)登記簿謄本における会社設立の年でお答えください。)

- | | | | |
|------------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| 1. 令和6年(2024年)以降 | 5. 令和2年(2020年) | 8. 平成27年(2015年) | 10. 平成7年(1995年) |
| 2. 令和5年(2023年) | 6. 令和元年(2019年) | ~平成18年(2006年) | ~昭和61年(1986年) |
| 3. 令和4年(2022年) | 7. 平成30年(2018年) | 9. 平成17年(2005年) | 11. 昭和60年(1985年)以前 |
| 4. 令和3年(2021年) | ~平成28年(2016年) | ~平成8年(1996年) | |

問2 貴社の会社形態について、該当する番号に1つだけ○をつけてください。

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 株式会社 →問2付問1へ | 4. 合資会社、合同会社など |
| 2. 有限会社 | 5. 個人企業(個人経営) |
| 3. 合名会社 | |

この調査票は「法人企業用」です。改めまして個人企業用の調査票をお送りしますので、恐れ入りますが表紙の問い合わせ先(事務局)までご連絡ください。

問2付問1 問2で「1. 株式会社」を選んだ方のみにおうかがいします。
 株式の譲渡制限の定めの有無について、該当する番号に1つだけ○をつけてください。

- | |
|---|
| 1. 定款に全ての株式の譲渡について、会社の承認が必要である旨を定めている(いわゆる譲渡制限株式会社) |
| 2. 定款に全ての株式の譲渡について、会社の承認が必要である旨を定めていない |

問3 貴社について、該当する番号に○をつけてください(複数の場合もあります。)

- | | | |
|------------|-------------|---------------------|
| 1. 大企業の子会社 | 2. 大企業の関連会社 | 3. 大企業の子会社、関連会社ではない |
|------------|-------------|---------------------|

問4 出向・派遣を除く、貴社の会社全体の従業員数を令和7年6月1日現在で記入してください(男女別)。
 (※ 他社からの出向従業員数(出向役員を含む)及び派遣従業員数は除いて、記入してください。)

区分	⑥合計 〔⑥=①+②+③+④+⑤〕 (※出向・派遣は除く)	内訳				
		役員		常用雇用者		⑤臨時雇用者
		①代表取締役社長・取締役社長	②その他の有給役員 (無給役員は除く)	③正社員・正職員 (有給・無給役員は除く)	④正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	
男						
女						

問4付問1 他社からの出向従業員数(出向役員を含む)及び派遣従業員数をそれぞれ令和7年6月1日現在で記入してください(男女別)。

区分	③合計 〔③=①+②〕	内訳	
		①他社からの出向従業員 (出向役員を含む)	②派遣従業員
男			
女			

【問4付問1 記入上の注意点】

他社からの出向従業員(出向役員を含む)及び派遣従業員がいない場合には、「0」人と記入してください。

問5 貴社の事業所(「本所・本社・本店」(以下「本社」)と「支社・営業所など(本社以外)」)について、おうかがいします。
 貴社の事業所数を令和7年6月1日現在で記入してください。

項目	③〔合計〕事業所数 〔③=①+②〕	内訳			
		①本社	②支社・営業所など(本社以外)		うち、海外
事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所

【問5 記入上の注意点】

該当する事業所がない場合には「0」と記入してください。

③=①+②となっていることを確認してください。

※東京本社、大阪本社のように2箇所に分かれている場合は、「本社」欄に「2」と記入してください。

※「②支社・営業所など(本社以外)」は、支社・支店・支所・営業所・工場が該当します。

問6 貴社の子会社又は関連会社について、おうかがいします。
 海外に子会社又は関連会社がありますか。該当する番号に1つだけ○をつけてください(最近決算期末現在)。

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 1. 海外に子会社又は関連会社がある | 2. 海外に子会社及び関連会社はない →問7へ |
|--------------------|-------------------------|

問6付問1 問6で「1. 海外に子会社又は関連会社がある」を選んだ方のみにおうかがいします。
 海外にある、子会社又は関連会社の数を最近決算期末現在で記入してください。

項目	⑤〔合計〕海外にある、子会社又は関連会社の数 〔⑤=①+②+③+④〕	内訳			
		①アジア		②ヨーロッパ	③北米
		うち、中国・香港			
子会社					
関連会社					

2. 決算について

問7 問8以降、金額をご記入いただく質問では、できる限り消費税込みで記入してください。ただし、消費税込みで記入できない場合は、消費税抜きで記入してください。選択した記入方法に1つだけ○をつけてください。

1. 税込み

2. 税抜き

問8 資産・負債及び純資産について、貸借対照表などを参照して記入してください。

【問8 記入上の注意点】

- 最近決算期末現在の数値をもとに記入してください。
- 金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。
- 「資本剰余金」、「利益剰余金」及び「純資産の部合計」でマイナスの金額を記入する場合、金額の先頭に▲を記入してください(例:▲2000)。ただし、「減価償却累計額」と「自己株式」はマイナスの金額となりますので、既に金額の先頭に▲が記入されています。

(最近決算期末現在)

資産の部		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	
①流動資産											,000円
うち、現金・預金											,000円
うち、受取手形・売掛金											,000円
うち、棚卸資産											,000円
②固定資産											,000円
③有形固定資産 ※1											,000円
うち、建物・構築物・建物附属設備											,000円
うち、機械装置											,000円
うち、船舶、車両運搬具、工具・器具・備品											,000円
うち、土地											,000円
うち、建設仮勘定											,000円
うち、減価償却累計額 ※2	▲										,000円
④無形固定資産											,000円
うち、ソフトウェア											,000円
⑤投資その他の資産 ※3											,000円
⑥繰延資産											,000円
⑦資産の部合計											,000円

負債及び純資産の部		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	
⑧負債の部合計											,000円
⑨流動負債											,000円
うち、支払手形・買掛金											,000円
うち、金融機関短期借入金											,000円
うち、金融機関以外短期借入金											,000円
⑩固定負債											,000円
うち、金融機関長期借入金											,000円
うち、金融機関以外長期借入金											,000円
うち、社債											,000円
⑪純資産の部合計											,000円
うち、資本金											,000円
うち、資本剰余金											,000円
うち、利益剰余金											,000円
うち、自己株式	▲										,000円
⑫負債及び純資産の部合計											,000円

「⑦資産の部合計」=「⑫負債及び純資産の部合計」になっていることを確認してください。

「⑧負債の部合計」+「⑪純資産の部合計」=「⑫負債及び純資産の部合計」になっていることを確認してください。

※1 有形固定資産の記入は、原則直接法により記入してください。それが難しい場合は間接法で記入し、必ず減価償却累計額(※2)を記入してください。直接法・間接法については、別冊の記入説明を参照してください。

※2 減価償却費のことではありません。減価償却累計額が、決算書の項目にない場合(直接法の場合)は記入不要です。

※3 貸倒引当金のうち、回収期限が1年を超える金融債権(長期貸付金など)として計上した分は「投資その他の資産」に控除科目(マイナス科目)として計上してください。

問9 売上高及び営業利益などについて、損益計算書などを参照して記入してください。

【問9 記入上の注意点】

1. 最近決算期の1年間の数値をもとに記入してください。
2. 金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。マイナスの金額を記入する場合、金額の先頭に▲を記入してください（例：▲2000）。

(最近決算期の1年間)

項目		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	
①売上高											,000円
売上原価	②売上原価の合計										,000円
	うち、商品仕入原価・材料費										,000円
	うち、労務費										,000円
	うち、動産・不動産賃借料										,000円
	うち、地代家賃										,000円
	うち、外注費										,000円
	うち、減価償却費 ※1										,000円
③売上総利益 (①-②)											,000円
販売費及び一般管理費	④販売費及び一般管理費の合計										,000円
	うち、人件費 *労務費を除く										,000円
	うち、動産・不動産賃借料										,000円
	うち、地代家賃										,000円
	うち、運賃荷造費										,000円
	うち、広告宣伝費										,000円
	うち、交際費										,000円
	うち、減価償却費 ※2										,000円
	うち、租税公課										,000円
⑤営業利益 (③-④)											,000円
⑥営業外収益											,000円
営業外費用	⑦営業外費用の合計										,000円
	うち、支払利息・割引料										,000円
⑧経常利益又は経常損失 (⑤+⑥-⑦) ※3											,000円
⑨税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ※3											,000円
⑩税引後当期純利益又は税引後当期純損失 ※3											,000円

※1
売上原価に計上している減価償却した金額を記入してください。

※2
販売費及び一般管理費に計上している減価償却した金額を記入してください。

※3
損失（「経常損失」、「税引前当期純損失」、「税引後当期純損失」）をあらわすマイナスの金額を記入する場合、金額の先頭に▲を記入してください（例：▲2000）。

3. 輸出の状況

問10 最近決算期の1年間に、輸出を行いましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1. モノを海外に直接輸出した →問10付問1へ
2. 商社等を通じて、モノを海外に間接的に輸出した →問11へ
3. モノ以外のサービスを輸出した →問11へ
4. 輸出はしていない →問11へ

問10付問1 問10で「1. モノを海外に直接輸出した」を選んだ方のみにおうかがいします。最近決算期の1年間に行ったモノの直接輸出額を記入してください（金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。）。

項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	
直接輸出額										,000円

4. 企業全体の事業別売上高割合

問11 売上高の内訳について、最近決算期の1年間の損益計算書などを参照して記入してください。

業種別内訳	割合			
①建設事業の収入			%	
②製造品売上高			%	
③加工賃収入			%	
④情報通信事業の収入			%	
⑤運輸、郵便事業の収入			%	
⑥卸売の商品売上高			%	
⑦小売の商品売上高			%	
⑧不動産、物品賃貸事業の収入			%	
⑨学術研究、専門・技術サービス事業の収入			%	
⑩宿泊事業の収入			%	
⑪飲食サービス事業の収入			%	
⑫生活関連サービス、娯楽事業の収入			%	
⑬サービス事業(他に分類されない)の収入			%	
⑭その他の事業の収入			%	
合計	1	0	0	%

合計して100%になるように、記入してください。

【問12 記入上の注意点】

例) 下図の場合、売上高の内訳で最も多いのは「④情報通信事業の収入」なので、問12では、「④情報通信事業の収入」が100%とし、その内訳を収入の多い順に第3位まで記入してください。

問11

業種別内訳	割合		
①建設事業の収入			%
②製造品売上高			%
③加工賃収入			%
④情報通信事業の収入	8	0	%
⑤運輸、郵便事業の収入			%
⑥卸売の商品売上高			%
⑦小売の商品売上高			%
⑧不動産、物品賃貸事業の収入			%

問12

内 訳	分類番号	事業の種類(分類番号を含めお書きください。)	割合					
第1位	4	0	1	インターネット付随サービス業	6	0	%	
第2位	3	9	2	情報処理・提供サービス業	4	0	%	
第3位							%	
その他	9	9	2	主たる業種のうち上記以外の事業			%	
合計					1	0	0	%

【問11 記入上の注意点】

貴社の行っている事業が業種別内訳のどの項目に当てはまるのかは、別冊の記入説明及び『業種分類表・国地域分類表』(オレンジ色の冊子)又は中小企業庁ホームページの中小企業実態基本調査【専用】業種分類番号検索システム(<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/ckjsearch.html>)を参照してください。

問12 「問11 売上高の内訳」で、最も大きい割合を記入した内訳項目(貴社の主たる事業)についておうかがいします。貴社の主たる事業について、その内訳を売上高(又は収入額)の多い順に、『業種分類表・国地域分類表』(オレンジ色の冊子)又は中小企業実態基本調査【専用】業種分類番号検索システムから分類番号(3桁)を3つ選び、その分類番号、事業の種類、収入割合を記入してください。最も大きい割合を記入した内訳項目(貴社の主たる事業)のうち上位3つ以外のものは、その他の欄にまとめて記入してください。

内 訳	分類番号	事業の種類(分類番号を含めお書きください。)			割合			
第1位							%	
第2位							%	
第3位							%	
その他	9	9	2	主たる業種のうち上記以外の事業			%	
合計					1	0	0	%

合計して100%になるように、記入してください。

【問12 記入上の注意点】

分類番号及び事業の種類については、『業種分類表・国地域分類表』(オレンジ色の冊子)又は中小企業庁ホームページの中小企業実態基本調査【専用】業種分類番号検索システム(<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/ckjsearch.html>)を参照してください。

問15 最近決算期の1年間において、以下の税制を利用しましたか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例を利用した →問15付問1にもご回答ください
2. 中小企業投資促進税制(中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は税額控除)を利用した
→問15付問2にもご回答ください
3. 中小企業経営強化税制(中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除)を利用した
→問15付問3にもご回答ください
4. 利用していない →問16へ

問15付問1 最近決算期の1年間において、取得した資産のうち、租税特別措置法上の『中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例』を適用し、損金経理したものの取得価額の合計(上限300万円)及びその対象資産件数を記入してください(金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。)

対象資産 件数	取得価額			
	百万	十万	万	千
件				

,000円

問15付問2 最近決算期の1年間において、取得した資産のうち、租税特別措置法上の『中小企業投資促進税制(中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は税額控除)』を適用した資産について、対象設備を下欄の選択肢から選び、その対象設備ごとに、対象設備の番号、件数及び取得価額を記入してください(金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。)

対象設備 番号	特別償却制度							税額控除制度								
	取得件数	取得価額						取得件数	取得価額							
		十億	億	千万	百万	十万	万		千	十億	億	千万	百万	十万	万	千
番	件							,000円	件							,000円
番	件							,000円	件							,000円
番	件							,000円	件							,000円
番	件							,000円	件							,000円
番	件							,000円	件							,000円

〈対象設備〉 該当する対象設備の番号を上記「対象設備番号」欄に記入してください。
1.機械・装置 2.測定工具・検査工具 3.ソフトウェア 4.普通貨物自動車 5.内航船舶

問15付問3 最近決算期の1年間において、取得した資産のうち、租税特別措置法上の『中小企業経営強化税制(中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除)』を適用した資産について、対象設備を下欄の選択肢から選び、その対象設備ごとに、対象設備の番号、件数及び取得価額を記入してください(金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。)

対象設備 番号	特別償却制度							税額控除制度								
	取得件数	取得価額						取得件数	取得価額							
		十億	億	千万	百万	十万	万		千	十億	億	千万	百万	十万	万	千
番	件							,000円	件							,000円
番	件							,000円	件							,000円
番	件							,000円	件							,000円
番	件							,000円	件							,000円
番	件							,000円	件							,000円

〈対象設備〉 該当する対象設備の番号を上記「対象設備番号」欄に記入してください。
1.機械・装置 2.測定工具・検査工具 3.器具備品 4.建物附属設備 5.ソフトウェア

6. 研究開発の状況

問16 新製品又は新技術の研究開発、及び従業員の教育又は能力開発について、おうかがいします。
最近決算期の1年間に、**新製品又は新技術の研究開発、及び従業員の教育又は能力開発**を行いましたか。
該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 新製品又は新技術の研究開発を行った →問16付問1へ
2. 従業員の教育又は能力開発を行った →問16付問2へ
3. 新製品又は新技術の研究開発や従業員の教育又は能力開発を行っていない →問18へ

問16付問1 問16で「1. 新製品又は新技術の研究開発を行った」を選んだ方のみにおうかがいします。
研究開発に要した費用(※)を記入してください(金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。)

項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千
研究開発費									

,000円

※ 最近決算期の1年間に要した研究開発費用を記入してください。累計ではありません。

問16付問2 問16で「2. 従業員の教育又は能力開発を行った」を選んだ方のみにおうかがいします。
能力開発に要した費用を記入してください(金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。)

項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千
能力開発費									

,000円

問17 最近決算期の1年間において、**中小企業技術基盤強化税制(研究開発税制)**を利用しましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 利用した
2. 利用していない

問18 最近決算期末現在、貴社で所有している**特許権・実用新案権・意匠権・商標権**がありますか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 特許権・実用新案権・意匠権・商標権がある
2. 特許権・実用新案権・意匠権・商標権がない

→ 問19へ

問18付問1 問18で「1. 特許権・実用新案権・意匠権・商標権がある」を選んだ方のみにおうかがいします。
貴社で所有している**特許権・実用新案権・意匠権・商標権**の件数をそれぞれ記入してください。

内容	所有しているもの			所有しているもののうち、使用しているもの※			使用しているもののうち、自社開発のもの		
	千	百	件	千	百	件	千	百	件
特許権			件			件			件
実用新案権			件			件			件
意匠権			件			件			件
商標権			件			件			件

次の大小関係となるよう記入してください。
所有しているもの ≥ 使用しているもの ≥ 自社開発のもの

※ 「所有しているもののうち、使用しているもの」には、他社に供与しているものも含めてください。

10. 事業承継について

問22 代表取締役社長・取締役社長の年齢について、該当する番号に1つだけ○をつけてください。

- | | | | |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 1. 20歳代以下 | 3. 40歳代 | 5. 60歳代 | 7. 80歳代以上 |
| 2. 30歳代 | 4. 50歳代 | 6. 70歳代 | |

問22付問1 代表取締役社長・取締役社長が就任された経緯について、該当する番号に1つだけ○をつけてください。

- | | | |
|------------|----------------|-----------------------|
| 1. 創業者 | 3. 社内人材の昇格 | 5. 左記1.~4.以外の外部からの招へい |
| 2. 親族内での承継 | 4. グループ会社からの派遣 | 6. その他 |

問22付問2 代表取締役社長・取締役社長の在任期間について、該当する番号に1つだけ○をつけてください。

- | | | |
|------------|-------------|----------|
| 1. 5年未満 | 3. 10~20年未満 | 5. 30年以上 |
| 2. 5~10年未満 | 4. 20~30年未満 | |

問22付問3 事業承継の意向について、該当する番号に1つだけ○をつけてください。

- | | |
|-------------------|------------------------------|
| 1. 親族内承継を考えている | 5. 左記1.~4.以外の方法による事業承継を考えている |
| 2. 役員・従業員承継を考えている | 6. 現在の事業を継続するつもりはない |
| 3. 会社への引継ぎを考えている | 7. 今はまだ事業承継について考えていない |
| 4. 個人への引継ぎを考えている | 8. その他() |

11. 中小企業の会計に関する基本要領について

問23 中小企業の実態に即した会計ルール「中小企業の会計に関する基本要領(中小会計要領)」の存在を知っていますか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

- | | |
|----------|---------|
| 1. 知っている | 2. 知らない |
|----------|---------|

問24 貴社が決算書の作成に際して適用している会計ルールは何ですか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------|----------------------|
| 1. 中小企業の会計に関する基本要領(中小会計要領) | 4. 税法に規定する計算方式 |
| 2. 中小企業の会計に関する指針(中小会計指針) | 5. 税理士等に任せているので分からない |
| 3. 企業会計基準(上場企業が適用している会計ルール) | |

12. 中小企業関連政策の認知状況について

問25 「経営者保証に関するガイドライン」を知っていますか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

- | | | |
|------------------|-------------|---------|
| 1. 内容についてよく知っている | 2. 名称は知っている | 3. 知らない |
|------------------|-------------|---------|

→ 問25付問1へ

問25付問1 問25で「1.内容についてよく知っている」を選んだ方のみにおうかがいします。「経営者保証に関するガイドライン」について、以下の内容を知っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

- | |
|--|
| 1. 新規借入れ時に経営者の個人保証無しで融資を受けることができる可能性がある |
| 2. 既存の保証契約に対して経営者の個人保証の解除ができる可能性がある |
| 3. 早期に事業再生/廃業を決断した際、一定の生活費等を残す等の可能性がある |
| 4. 前経営者の負担する保証債務を引き継がせない、保証の解除ができる可能性がある |
| 5. 債務整理を行った保証人の情報を信用情報登録機関に報告・登録しない |

13. 中小企業の動向について

問26 デジタル化の取組状況について、令和7年6月1日現在で該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1	段階1：紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態
2	段階2：アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 (例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している
3	段階3：デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 (例) 売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている
4	段階4：デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 (例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している

問27 脱炭素化（二酸化炭素を始めとした温室効果ガスの排出量を削減、又は排出量をゼロにする取組）に向けた取組状況について、令和7年6月1日現在で該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1	段階0：気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解していない
2	段階1：気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解している
3	段階2：事業所全体での年間CO2排出量（Scope1, 2）を把握している
4	段階3：事業所における主要な排出源や削減余地の大きい設備等を把握している
5	段階4：段階3で把握した設備等のCO2排出量の削減に向けて、削減対策を検討・実行している
6	段階5：段階1～4の取組を実施しており、かつ情報開示を行っている

問28 賃上げ（ベースアップ、定期昇給、諸手当の改定などの賃金の改定による、常用雇用者の賃金の引き上げ）について、おうかがいします。
最近決算期の1年間に賃上げを行いましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 賃上げを行った	2. 賃上げを行っていない
------------	---------------

問29 会社・事業の買収（会社全体の買収だけでなく、事業単位の買収も含む。）について、おうかがいします。
最近決算期の1年間に他社又は他社事業を買収しましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 他社又は他社事業を買収した	2. 他社及び他社事業を買収していない
------------------	---------------------

問30 会社・事業の売却（会社全体の売却だけでなく、事業単位の売却も含む。）について、おうかがいします。
最近決算期の1年間に自社又は自社事業を売却しましたか。該当する番号に1つだけ○をつけてください。

1. 自社又は自社事業を売却した	2. 自社及び自社事業を売却していない
------------------	---------------------

質問は以上です。調査へのご協力、誠にありがとうございました。

後日、調査担当より、記入内容について確認させていただく場合もありますので、記入の終わった調査票はコピーをとり、控えとして12月までお持ちください。

記入の終わった調査票は、同封の返信用封筒(黄色)に入れ、9月1日(月)までにポストに投函してください(切手は不要です)。

ご回答は、インターネットがお勧めです。

インターネットでのご回答には合計値の自動計算など、回答に便利な機能があります。

詳しくは、同封の「調査のご案内(2ページ目以降)」をご確認ください。